

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	生活支援短期宿泊事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	1地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	生活支援短期宿泊事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	一時的に家族等の見守りを受けることが困難なおおむね65歳以上の介護保険制度の対象外となる市民 (在宅)
	意図	対象者の基本的な生活習慣等の支援。健康状態等の状態改善を目的に実施。
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れ、高齢者の福祉の増進を図ることができる。
	手段	ショートステイを実施 (1年間につき14日まで)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,097	2,107	1,962	2,150
事業費	千円	0	887	859	624	903
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	887	859	624
人件費合計	千円	0	2,210	1,248	1,338	1,247
正職員	千円	0	2,210	1,248	1,234	1,234
人員	人	0.000	0.300	0.170	0.170	0.170

【環境変化等】

開始時の周辺環境	介護保険特別会計の対象事業ではなくなったが、高齢者支援施策としては必要であるため、一般会計予算に組替えて平成29年度から実施。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
この事業は、家族の見守りを受けることができない高齢者に対し、介護支援機能や居住機能を一時的に提供する事業であり、利用促進等を図るものではないため、活動指標は設定していない。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
利用者に対し、必要なサービスの提供ができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	事業対象者の判定については、申請者の状況等を適切に判定し、継続して実施する。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	老人福祉一般事務費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	高齢者を含む一般住民
	意図	課における円滑な事業実施を図ると共に、窓口での市民サービスに努める。
	成果	市民に福祉サービスが提供できる。
	手段	高齢者支援担当、各総合支所福祉担当課の一般事務費

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,109	2,493	2,839	1,184	576
事業費	千円	445	135	195	136	127
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	445	135	195	136
人件費合計	千円	3,664	2,358	2,644	1,048	449
正職員	千円	3,664	2,358	2,644	944	436
人員	人	0.500	0.320	0.360	0.130	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	ひとり暮らしの高齢者、寝たきり高齢者、高齢者ふたり世帯等が増加しており、複雑化、多様化した高齢社会に対応する事業を行うための一般事務費。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	老人福祉法に規定された事務であり、経費の削減に努めながら実施する。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	生活支援ハウス運営事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	生活支援ハウス運営事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。
	意図	高齢者が、健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図る。
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れ、高齢者の福祉の増進が図れる。
	手段	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	適正入所者数 (年度末)	目標値	人	20	20	20
		実績値	人	17	18	18
		目標達成度	%	85.00	90.00	90.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	12,011	12,090	12,013	13,098	13,257	
事業費	千円	10,985	10,985	10,985	11,977	12,227	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	989	1,577	1,746	1,512	1,404
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,996	9,408	9,239	10,465	10,823
人件費合計	千円	1,026	1,105	1,028	1,121	1,030	
正職員	千円	1,026	1,105	1,028	1,017	1,017	
人員	人	0.140	0.150	0.140	0.140	0.140	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	1989年の高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略により、過疎地域に限定して全国400ヶ所で設置が推進された事業。その後1997年の介護保険法の制定に伴い1998年の第3次補正予算で過疎地域限定が撤廃され全国で設置が可能となった。本市は平成12(2000年)年4月1日から国が定めた実施要綱により事業開始している。
現状の周辺環境	入所者数は、ほぼ横ばい状態。
今後の予想される周辺環境	今後も利用形態として、新たな住まいとする定住型や積雪等の季節対応型のみならず、病院退院直後や養護老人ホームと特別養護老人ホームの待機用の中間施設(一時対応型)として引き続き需要があると予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
「高齢者生活福祉センター運営事業の実施について（平成12.9.27老発第655号厚生省老人保健福祉局長通知）」により、実施主体は市町村とされている。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地域包括ケアシステムの構築にあたり、高齢者の住まいの確保は重要である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
高齢者プランでも、地域包括ケアシステムの深化推進を目標に掲げており、住まいの確保に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
国の基準により実施しているが、管理運営費の適正化を図る。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
虐待等による緊急避難として利用できる施設（老人福祉施設）が市内にあるが、この施設のように地理的・自然環境的な要因に起因する利用者ニーズに応えられる施設ではないため、事業統合はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
適正な入所判定に基づき、必要としている人に住まいの提供をしている。		

【総合評価】		
評価	B	適正な入所判定とともに、管理運営費の適正化を図る。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	老人保護措置費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	養護老人ホーム入所措置取扱要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者。
	意図	老人の生活の安定（家庭環境の調整、身体的精神的健康の保持、向上）を図る。
	成果	措置入所者の生活の安定が図れる。
	手段	措置希望者の受付、面談、調査、入居調整、入所判定委員会の実施、扶助費の支払、措置者の現況把握、負担金徴収

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	措置入所者数	目標値	人	95	95	95
		実績値	人	85	80	83
		目標達成度	%	89.47	84.21	87.37
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	160,605	156,980	154,759	151,034	162,147	
事業費	千円	156,941	152,559	151,821	146,573	157,632	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	27,412	27,742	25,292	23,092	25,451
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	129,529	124,817	126,529	123,481	132,181	
人件費合計	千円	3,664	4,421	2,938	4,461	4,515	
正職員	千円	3,664	4,421	2,938	4,357	4,502	
人員	人	0.500	0.600	0.400	0.600	0.620	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	老人福祉法にもとづき、市が実施。
現状の周辺環境	身体状況や家庭環境、経済的な理由など、複雑化した理由による入所が増えている。
今後の予想される周辺環境	きさんの里は、平成31年4月から改築工事に着手しており、令和2年6月以降に市内五月町へ移転し、定員は130名→110名に変更。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
老人福祉法の規定により、市が措置を行うこととされている。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
老人福祉法の規定により、概ね65歳以上が対象とされている。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
高齢者の増加に伴い、対象者の増加も見込まれる		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
老人福祉法の規定により、市が措置を行うこととされている。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	老人福祉法により市が措置を行うこととされており、継続していく必要がある。対象者の判定については、今後も事前の状況調査を徹底し、適切な措置判定により継続実施していく。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小	○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	在日外国人等高齢者福祉給付金支給事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	在日外国人等高齢者福祉給付金支給要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	高齢者のうち国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった在日外国人等
	意図	高齢者の福祉の増進をはかり、対象者の生活の安定を図る。
	成果	高齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった低所得の外国人及び帰国者等に給付金を支給することで、生活の安定が図れる。
	手段	高齢基礎年金等の受給資格を得ることのできなかった低所得の外国人及び帰国者等（配偶者および扶養義務者も低所得者）に対し、給付金を給付し、生活資金を援助（生活保護受給中の場合は給付停止。）を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	597	481	607	562	471
事業費	千円	450	260	240	240	240
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	450	260	240	240	240
人件費合計	千円	147	221	367	322	231
正職員	千円	147	221	367	218	218
人員	人	0.020	0.030	0.050	0.030	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国民年金の制度上、老齢基礎年金等の受給権を得ることができなかった在日外国人等の高齢者に経済的な給付金を支給するため実施。
現状の周辺環境	無年金在日外国人等低所得者への経済支援であり、今後も継続して実施していく必要がある。
今後の予想される周辺環境	財政状況を鑑み、実施していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
高齢者のうち、国民年金制度上の受給資格を得ることができなかった者への支給事業のため、当該事業の性質上、活動指標の設定はしない。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
対象者に対し、適正な支給をおこなった。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	無年金在日外国人等低所得者への経済支援であり、今後も継続して適正に実施していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	老人福祉施設整備費等助成事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	社会福祉法人
	意図	施設整備費の負担が軽減されることから、施設運営に力を入れられることで安定した運営が期待できる。
	成果	施設を整備、充実させることにより、介護サービスの安定的な供給ができる。
	手段	地域福祉のハード面の推進に寄与するために、民間法人の施設整備費を補助

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	11,700	11,767	11,905	11,704	8,592
事業費	千円	11,553	11,472	11,391	11,310	8,289
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	11	8	5	3
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,542	11,464	11,386	11,307
人件費合計	千円	147	295	514	394	303
正職員	千円	147	295	514	290	290
人員	人	0.020	0.040	0.070	0.040	0.040

【環境変化等】

開始時の周辺環境	社会福祉法人に対する施設補助
現状の周辺環境	平成20年以降、施設建設に係る補助は行っていない。
今後の予想される周辺環境	今後、介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護保険制度の動向や施設のニーズ等も踏まえつつ、介護サービスの安定的な供給という観点から、施設整備は計画的に行っていく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
事業の性質上、活動指標設定はしない。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	今後も介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護サービスの安定的な供給という観点から、計画的に整備していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
					コスト		
					削減	維持	増大
成果	上昇						
	維持 縮小	○					
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	軽費老人ホームきずな苑管理運営事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市軽費老人ホーム条例、周南市軽費老人ホーム条例施行規則、周南市軽費老人ホーム利用者負担金等徴収要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	60歳以上の人(身体要件、所得要件あり)
	意図	入所者へ自立した生活環境を提供する。
	成果	自立した生活環境を提供することで、老人の福祉を増進することができる。
	手段	日常生活上、必要な便宜を提供し入所者が健康で明るい生活を送れるよう、施設を管理運営

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	入所率	目標値	人	50	50	50
		実績値	人	42.5	42.75	45.2
		目標達成度	%	85.00	85.50	90.40
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	79,586	78,166	76,091	70,161	69,117	
事業費	千円	79,146	77,724	75,503	69,767	68,814	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	27,389	27,233	28,315	30,192	28,243
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	8,840	8,058	7,856	8,213	8,252
	その他	千円	86	84	99	69	100
一般財源	千円	42,831	42,349	39,233	31,293	32,219	
人件費合計	千円	440	442	588	394	303	
正職員	千円	440	442	588	290	290	
人員	人	0.060	0.060	0.080	0.040	0.040	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	軽費老人ホームはA型、B型及びケアハウスの3類型が規定されており、平成20年に国からケアハウスへの一元化が示され、それを前提とした人員、設備、運営等の基準が定められた。きずな苑はA型の軽費老人ホームで、以前から運営されていた施設に限り認められている経過措置施設として事業を継続している。
現状の周辺環境	ハード面で施設の老朽化対策が必要。
今後の予想される周辺環境	軽費老人ホームの類型としてA型、B型、ケアハウス、という3つがあるが、今後、軽費老人ホームとして建てかえる場合はケアハウスという型にならざるを得ない。よって、事業の存廃を含めた施設の方向性を検討する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
今後、要介護高齢者の増加が見込まれる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
委託料の削減		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
ケアハウスなど同様の事業を行う民間施設の状況等を把握し、存廃を含めた施設の方向性を検討していく必要がある。		

【総合評価】		
評価	B	軽費老人ホームの類型としてA型、B型、ケアハウス、という3つがあるが、今後、きずな苑を軽費老人ホームとして建てかえる場合は、ケアハウスという型にならざるを得ない。よって、事業の存廃を含めた施設の方向性を検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	手段変更	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持	○		
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	保険事業勘定繰出金	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	介護保険特別会計
	意図	介護保険法に定められた負担であり、介護保険特別会計の運営に必要なものである。
	成果	適正な介護保険特別会計の運営を行うことができる。
	手段	介護給付費・地域支援事業費の市法定負担分、及び介護保険事業に係る事務費・職員給与費について、介護保険特別会計に繰り出す。 ①介護給付費繰出金 ②地域支援事業繰出金 ③職員給与・事務費繰出金 ④低所得者保険料軽減繰入金

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,686,889	1,675,348	1,702,951	1,780,163	1,965,460	
事業費	千円	1,686,742	1,675,201	1,702,804	1,780,018	1,965,097	
特定財源	国庫支出金	千円	0	11,899	11,282	49,087	87,749
	県支出金	千円	0	5,949	5,641	24,543	43,874
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,686,742	1,657,353	1,685,881	1,706,388	1,833,474	
人件費合計	千円	147	147	147	145	363	
正職員	千円	147	147	147	145	363	
人員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.050	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小		○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	介護保険低所得者利用者負担対策事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	低所得者に係る費用を減額した特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人
	意図	社会福祉法人の低所得者対策を支援する。
	成果	低所得者並びに社会福祉法人の負担軽減を行うことができる。
	手段	特別養護老人ホーム等の利用者のうち、低所得者に係る費用を減額した社会福祉法人に対しその一部を補助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	低所得者並びに費用を負担した社会福祉法人対策として支援	目標値	件	12	13	13
		実績値	件	10	11	11
		目標達成度	%	83.33	84.62	84.62
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,291	757	241	153	1,718
事業費	千円	632	241	94	8	992
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	474	180	70	6
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	158	61	24	2
人件費合計	千円	659	516	147	145	726
正職員	千円	659	516	147	145	726
人員	人	0.090	0.070	0.020	0.020	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。
現状の周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。
今後の予想される周辺環境	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	介護サービス事業勘定繰出金	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市介護老人保健施設夢風車の地方債償還元金及び利子を助成する。
	意図	建設費の償還を継続して行うことにより、適正な財政運営を図る。
	成果	適正な地方債償還運営ができる。
	手段	介護老人保健施設（H15年度建設）に設置した、訪問看護ステーション建設費に係る地方債償還元金。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	335	262	262	260	478
事業費	千円	115	115	115	115	115
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	115	115	115	115	115
人件費合計	千円	220	147	147	145	363
正職員	千円	220	147	147	145	363
人員	人	0.030	0.020	0.020	0.020	0.050

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	総務費 (介護保険特別会計)	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	介護保険特別会計に必要な事務を、適正に行うことができる。
	成果	適切かつ円滑な介護保険運営ができる。
	手段	介護保険サービス利用者への諸通知、介護保険料の賦課徴収、認定審査会の実施、訪問調査票の作成等の介護保険事業に係る一般事務

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	27,590	23,254	22,723	224,027	291,203	
事業費	千円	16,453	15,297	16,040	217,419	245,241	
特定財源	国庫支出金	千円	0	2,470	4,190	3,713	146
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	4,442	3	400	422
一般財源	千円	16,453	8,385	11,847	213,306	244,673	
人件費合計	千円	11,137	7,957	6,683	6,608	45,962	
正職員	千円	11,137	7,957	6,683	6,608	45,962	
人員	人	1,520	1,080	0,910	0,910	6,330	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小		○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	介護サービス事業	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要介護認定者
	意図	介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防する。
	成果	自立した日常生活を営むことができる。
	手段	要介護被保険者が、介護サービス事業者から介護サービスを受けた時、費用額の9割(一定以上の所得者は8割又は7割)を給付する。 (居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費の支給)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,068,390	4,136,995	4,202,558	10,116,372	10,603,948	
事業費	千円	4,068,243	4,136,921	4,200,281	10,114,121	10,600,245	
特定財源	国庫支出金	千円	1,017,060	1,034,230	1,050,070	2,365,963	2,479,335
	県支出金	千円	508,530	517,115	525,035	1,461,743	1,530,742
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,034,123	2,059,889	2,100,141	4,937,246	5,113,041
一般財源	千円	508,530	525,687	525,035	1,349,169	1,477,127	
人件費合計	千円	147	74	2,277	2,251	3,703	
正職員	千円	147	74	2,277	2,251	3,703	
人員	人	0.020	0.010	0.310	0.310	0.510	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	介護予防サービス給付事業	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要支援認定者
	意図	介護サービス利用者の要支援状態の軽減や悪化を予防する。
	成果	自立した日常生活を営むことができる。
	手段	要支援被保険者が、介護予防サービス事業者から介護予防サービスを受けた時、費用（基準額）の9割（一定以上の所得者は8割又は7割）を給付する。 （介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画費、地域密着型介護予防サービス給付費の支給）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	447,867	337,729	222,190	309,371	320,614	
事業費	千円	447,720	337,655	222,117	309,298	317,201	
特定財源	国庫支出金	千円	111,930	84,413	55,529	79,728	79,540
	県支出金	千円	55,965	42,206	27,764	39,049	40,456
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	223,860	168,117	111,058	149,250	153,003
一般財源	千円	55,965	42,919	27,766	41,271	44,202	
人件費合計	千円	147	74	73	73	3,413	
正職員	千円	147	74	73	73	3,413	
人員	人	0.020	0.010	0.010	0.010	0.470	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。
現状の周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。
今後の予想される周辺環境	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	審査支払手数料 (高齢者支援課)	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	山口県国民健康保険団体連合会
	意図	専門的業務を県内で統一的一括処理する。
	成果	経費等の節減を図ることができる。
	手段	委託している介護保険給付の審査・支払に対し、手数料を支払う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	8,499	14,692	
事業費	千円	0	0	0	8,499	14,547	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	2,154	3,551
	県支出金	千円	0	0	0	1,101	1,952
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	4,110	7,017
	一般財源	千円	0	0	0	1,134	2,027
人件費合計	千円	0	0	0	0	145	
正職員	千円	0	0	0	0	145	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.020	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	高額医療合算介護サービス事業	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要介護・要支援認定者
	意図	所得に応じた軽減を行う。
	成果	経済的な支援を図ることができる。
	手段	医療保険制度に該当する世帯員がいる場合、被保険者からの申請に基づき高額療養費の算定対象世帯単位で医療と介護の自己負担額を合算し、居宅サービスまたは施設サービスに要した費用が設定された自己負担額を超えた時、超える額を償還払いで支給する。(算定期間等：8月～翌年7月末までの介護・医療の負担額を合算) (高額医療合算介護サービス費、高額医療合算介護予防サービス費の支給)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	28,905	28,983	14,970	34,637	42,707	
事業費	千円	28,465	28,099	13,795	33,475	41,255	
特定財源	国庫支出金	千円	7,116	7,024	3,448	8,683	10,449
	県支出金	千円	3,558	3,512	1,724	4,185	5,157
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	14,233	14,046	6,897	16,139	19,900
一般財源	千円	3,558	3,517	1,726	4,468	5,749	
人件費合計	千円	440	884	1,175	1,162	1,452	
正職員	千円	440	884	1,175	1,162	1,452	
人員	人	0.060	0.120	0.160	0.160	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。
現状の周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。
今後の予想される周辺環境	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	高額介護サービス事業	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要介護・要支援認定者
	意図	所得に応じた軽減を行う。
	成果	経済的な支援を図ることができる。
	手段	居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの利用者負担世帯合算額が、所得区分に応じた負担限度額を超えると き、超える額を償還払いで支給する。 (高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	239,669	235,537	247,284	263,677	266,294	
事業費	千円	238,716	233,548	245,007	261,426	264,842	
特定財源	国庫支出金	千円	59,679	58,387	61,251	67,811	67,084
	県支出金	千円	29,839	29,193	30,625	32,678	33,105
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	119,358	116,282	122,503	126,054	127,748
一般財源	千円	29,840	29,686	30,628	34,883	36,905	
人件費合計	千円	953	1,989	2,277	2,251	1,452	
正職員	千円	953	1,989	2,277	2,251	1,452	
人員	人	0.130	0.270	0.310	0.310	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。
現状の周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。
今後の予想される周辺環境	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	特定入所者介護サービス事業	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要介護・要支援認定者
	意図	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行う。
	成果	経済的な支援を図ることができる。
	手段	低所得者が、施設サービス及び短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付する。 (特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費の支給)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	394,672	359,910	357,784	348,756	369,693	
事業費	千円	393,353	357,626	356,242	347,231	366,208	
特定財源	国庫支出金	千円	98,338	89,406	89,060	69,855	76,351
	県支出金	千円	49,169	44,703	44,530	58,989	62,185
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	196,677	178,060	178,121	172,054	176,641
一般財源	千円	49,169	45,457	44,531	46,333	51,031	
人件費合計	千円	1,319	2,284	1,542	1,525	3,485	
正職員	千円	1,319	2,284	1,542	1,525	3,485	
人員	人	0.180	0.310	0.210	0.210	0.480	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。
現状の周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。
今後の予想される周辺環境	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	介護給付等費用適正化事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民・介護保険事業者
	意図	介護給付費や介護保険料の増大の抑制につながるとともに、市民の介護保険制度への信頼感が高まる。
	成果	適正な介護給付を図ることができる。
	手段	利用者に対する適正な介護サービスの確保と、不適切な給付の削減を図るため、認定調査状況の点検、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報突合・縦覧点検、介護給付費の通知の5事業を実施する。 ①認定調査状況チェック：全件実施 ②ケアプラン点検：抽出実施 ③住宅改修等の点検：抽出実施 ④医療情報突合・縦覧点検：毎月実施 ⑤介護給付費の通知：年2回実施

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	介護給付費適正化事業の実施状況	目標値	事業	5	5	5
		実績値	事業	5	5	5
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	9,260	12,921	12,288	12,384	12,797	
事業費	千円	6,256	7,395	7,147	7,301	9,166	
特定財源	国庫支出金	千円	2,439	2,884	2,751	2,807	3,524
	県支出金	千円	1,219	1,442	1,375	1,404	1,762
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,378	1,613	1,643	1,625	1,986
一般財源	千円	1,220	1,456	1,378	1,465	1,894	
人件費合計	千円	3,004	5,526	5,141	5,083	3,631	
正職員	千円	3,004	5,526	5,141	5,083	3,631	
人員	人	0.410	0.750	0.700	0.700	0.500	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。
現状の周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。
今後の予想される周辺環境	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	家族介護継続支援事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	介護している家族
	意図	介護している家族に対する介護負担を軽減
	成果	介護負担を軽減することができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●市民税非課税世帯であり、在宅の要介護4・5相当の高齢者で過去1年介護サービスを受けなかった方を介護している家族に対し慰労金(10万円)を支給する。 ●紙おむつが必要な在宅の高齢者の介護を支援する家族に対し、紙おむつを支給する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	慰労金と紙おむつの支給人数	目標値	人	72	72	71	71
		実績値	人	79	70	71	-
		目標達成度	%	109.72	97.22	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,494	2,586	2,398	2,103	2,826	
事業費	千円	2,054	2,144	1,957	1,667	2,100	
特定財源	国庫支出金	千円	801	836	753	642	809
	県支出金	千円	400	418	376	321	404
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	452	467	450	369	453
一般財源	千円	401	423	378	335	434	
人件費合計	千円	440	442	441	436	726	
正職員	千円	440	442	441	436	726	
人員	人	0.060	0.060	0.060	0.060	0.100	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性 縮小		期待効果		
紙おむつ支給事業は、介護保険事業として実施出来るのはR2年度までである。 (R3年度も継続する場合、全額市費（一般財源）で対応する必要がある。)		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2) 介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要支援・要介護認定者
	意図	契約介護支援専門員がいない被保険者の、住宅改修等申請に必要な理由書作成を支援することでサービスの利用が容易になる。
	成果	必要な理由書作成を支援することができる。
	手段	契約介護支援専門員がいない要介護・要支援被保険者の住宅改修等申請に必要な理由書作成に対し支給 居宅介護支援計画（ケアプラン）作成にかかるもの

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	給付利用件数	目標値	件	55	53	45	44
		実績値	件	29	28	29	-
		目標達成度	%	52.73	52.83	64.44	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	289	137	131	136	242	
事業費	千円	69	63	58	63	97	
特定財源	国庫支出金	千円	26	24	22	24	37
	県支出金	千円	13	12	11	12	19
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	17	15	13	14	21
	一般財源	千円	13	12	12	13	20
人件費合計	千円	220	74	73	73	145	
正職員	千円	220	74	73	73	145	
人員	人	0.030	0.010	0.010	0.010	0.020	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域自立生活支援事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要支援・要介護被保険者
	意図	介護相談員の相談活動により、介護サービス事業者と行政の橋渡しを行う。
	成果	施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上を図ることができる。
	手段	介護相談員が介護サービス施設に出向き、利用者の疑問や不満・不安を受け付ける。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	訪問施設数	目標値	施設数	45	45	45	42
		実績値	施設数	45	45	44	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	97.78	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,782	2,559	2,519	2,322	4,025	
事業費	千円	2,416	2,412	2,372	2,177	2,573	
特定財源	国庫支出金	千円	942	940	913	838	991
	県支出金	千円	471	470	456	419	495
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	532	527	545	483	555
一般財源	千円	471	475	458	437	532	
人件費合計	千円	366	147	147	145	1,452	
正職員	千円	366	147	147	145	1,452	
人員	人	0.050	0.020	0.020	0.020	0.200	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	高齢者施設
	意図	高齢者施設の防災・減災対策等を行う。
	成果	利用者の安全・安心を確保することができる。
	手段	施設整備について、補助金を支給する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	5,080	0	
事業費	千円	0	0	0	5,080	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	5,080	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0	
正職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。
現状の周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。
今後の予想される周辺環境	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保険福祉の向上を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護保険制度に則り、実施しているため。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護保険制度に則り、実施しているため。		

【総合評価】		
評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小		○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	はり・きゅう等施術費助成事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3)介護予防の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	はり・きゅう・あん摩マッサージ施術費の助成事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内に住所を有する国民健康保険に加入していない満70歳以上の者、後期高齢者医療制度被保険者に対し助成。
	意図	高齢者への健康増進を図り、介護予防を図る。
	成果	高齢者の自立した在宅生活の継続を可能にするとともに、介護を要する状態への進行を防止することができる。
	手段	国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者で70歳以上の高齢者と後期高齢者医療保険被保険者への保険適用外のはり・きゅう・あん摩マッサージの施術費の助成。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	延べ利用件数	目標値	件	13000	13000	13000
		実績値	件	12048	11757	13268
		目標達成度	%	92.68	90.44	102.06
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	11,733	12,328	12,747	13,995	12,120
事業費	千円	10,780	11,296	11,058	12,584	10,800
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,222	4,000	5,238	4,000
一般財源	千円	5,558	7,296	5,820	8,584	6,800
人件費合計	千円	953	1,032	1,689	1,411	1,320
正職員	千円	953	1,032	1,689	1,307	1,307
人員	人	0.130	0.140	0.230	0.180	0.180

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成20年度からの医療保険制度改正に伴い年齢到達により国民健康保険から後期高齢者医療保険へ移行する人へのフォローとして対象者が拡大した。
現状の周辺環境	利用者数は、増加に転じている。
今後の予想される周辺環境	高齢化に伴い、今後も増加傾向が続くことが予測される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
はり・きゅう等の施術が高齢者の健康維持に繋がることから、市の関与が必要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
対象者を国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者等に限定している。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
高齢者プランでは、健康づくり・介護予防の総合的な推進を目標に掲げており、この目標の達成に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
今後も高齢者人口の増加に伴い対象者もさらに増加する可能性があり、限られた財源の中でどのように事業を進めるか、助成額等の検討が必要。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	事業の成果、助成の経緯・目的など確認し、限られた財源での事業推進において、事業内容の見直しが必要。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	老人日常生活用具支給事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3)介護予防の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	老人日常生活用具給付事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	在宅の65歳以上の一人暮らしの高齢者
	意図	高齢者の在宅生活を円滑にし、在宅生活を継続してもらうことを目指し、介護保険適用への移行を防ぐ。
	成果	介護保険適用への移行を防ぐことができる。
	手段	在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活の便宜を図るために日常生活用具を給付。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	延べ利用件数	目標値	件	22	13	13
		実績値	件	11	10	6
		目標達成度	%	50.00	76.92	46.15
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	500	678	1,090	938	939
事業費	千円	207	162	209	108	200
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	207	162	209	108
人件費合計	千円	293	516	881	830	739
正職員	千円	293	516	881	726	726
人員	人	0.040	0.070	0.120	0.100	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年度から単市事業として開始。
現状の周辺環境	利用件数は、減少傾向にある。
今後の予想される周辺環境	高齢化がより進行することに伴い対象者も増えるため、引き続き需要があると見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
申請件数は伸び悩んだが、高齢者人口の増加により、需要は伸びていくことが予想されるため、広く事業の周知を行う必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
ニーズに合った支給対象品目の選定や扶助費の上限額の見直し等が必要。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
介護保険制度にも同様の事業はあるが、介護保険法で対象者や福祉用具が定義されているため、統合・代替は困難。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	対象品目の選定と扶助費の上限額の見直しを、引き続き検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小	○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	デイサービスセンター事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3)介護予防の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	老人デイサービスセンター条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	介護保険の対象者で要介護者等
	意図	高齢者の社会的孤立感を解消するとともに、自立した生活を支援する。
	成果	在宅の要介護者等に通所で介護サービスを提供することにより、利用者の自立生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図ることができる。
	手段	通所サービスを提供する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	須金老人デイサービスセンター及び大津島老人デイサービスセンターの延べ年間利用者数	目標値	人	2740	2745	2800	2000
		実績値	人	2382	2744	1761	-
		目標達成度	%	86.93	99.96	62.89	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	42,519	43,613	39,547	42,426	42,226
事業費	千円	41,713	43,245	39,253	42,104	41,995
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	41,713	43,245	39,253	42,104	41,995
人件費合計	千円	806	368	294	322	231
正職員	千円	806	368	294	218	218
人員	人	0.110	0.050	0.040	0.030	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境	在宅の要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適切な老人デイサービスを提供することを目的として平成6年から平成10年にかけて整備された施設。
現状の周辺環境	介護需要の高い75歳以上の人口は、令和12年頃まで増加すると予想され一定の需要が見込まれ、山間部や離島を除いて民間の事業者が多く参入している。
今後の予想される周辺環境	民間事業者の進出が見込めない須金及び大津島老人デイサービスセンターについては、地域唯一の老人福祉施設であることから、施設の長寿命化を図りながら事業を継続しサービス内容の見直しも行う必要があるが、地域人口の減少傾向は続くものと思われる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
民間企業の進出が見込まれない地域では、市が運営する必要がある。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
山間部や離島は人口減少が続いており、要支援、要介護状態の高齢者の利用が伸び悩んでいる。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
地域人口の減少により、利用者数の減少傾向が続くと思われる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
介護保険事業収入の減額に伴う指定管理料の増額が続いているが、人員基準の見直しや、施設の機能の見直し等により、削減の余地がある。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
山間部や離島で、類似する事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
地域人口（利用者）の減少傾向が続くため、この地域に参入する民間の事業者がいない。		

【総合評価】		
評価	A	平成29年度に策定した「周南市老人デイサービスセンター施設分類別計画」の今後の方向性に則った適切な施設管理運営に努めるとともに、人員基準の見直しや、施設の機能の見直し等を検討すること。

【改革案】

今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持	○			
成果	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	敬老の日記念行事開催事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市敬老会実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内に住所を有し、当概年中に75歳以上となる者
	意図	市民の高齢者福祉への関心と理解を深めるとともに、高齢者の方々の生活への意欲向上を図る。
	成果	市民の間に広く老人の福祉に関する関心と理解を深めることができ、老人に対し生活向上に努めるよう促すことができる。
	手段	・高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、老人福祉思想の啓発や長寿をお祝いするために記念行事を開催 ・元気な百歳の方への市長の表敬訪問

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	敬老会出席率	目標値	%	32	28	28	25
		実績値	%	24.9	22.2	22.3	-
		目標達成度	%	77.81	79.29	79.64	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	28,636	29,634	29,464	29,984	30,972
事業費	千円	27,464	27,571	26,526	28,355	29,289
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	27,464	27,571	26,526	28,355	29,289
人件費合計	千円	1,172	2,063	2,938	1,629	1,683
正職員	千円	1,172	2,063	2,938	1,525	1,670
人員	人	0.160	0.280	0.400	0.210	0.230

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国民の祝日である敬老の日及び老人福祉法によって定められた啓蒙週間において、長寿を祝う事業を実施。
現状の周辺環境	対象者である75歳以上の高齢者は増加しているが、敬老会の出席率は低下傾向にある。
今後の予想される周辺環境	娯楽の多様化、台風等による中止や猛暑など気候の影響もあり、出席率の減少傾向が続いている。今後もこの傾向が続く可能性がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた 天候不順により、実施できない会場があった。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度） 敬老会への参加意欲が高まるような事業内容や開催時期を検討する必要がある。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度） 平成30年度から委託料の算定方法を、インセンティブ（出席者数に応じた実績払い）方式に変更したが、その効果等について検証し事業内容の見直しを行う必要がある。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能 長寿祝金支給事業と併せて、お祝い事業全般での方向性等を総合的に検討し地域における様々な行事で高齢者を敬う要素を取り入れながら、敬老会という式典だけにとらわれず、敬老意識の醸成事業について今後検討を行う必要がある。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	B	より多くの対象者に参加いただけるように実施内容の改善を図るとともに敬老事業、長寿祝金事業を併せて、高齢者を敬う事業としての方向性を含め総合的に検討していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 手段変更		期待効果		
高齢者が増加する中、出席率は伸び悩んでいる。より多くの対象者に参加いただけるような事業にするため、現場にどのような課題があるのか、事業を委託している社協にアンケート調査を実施中である。そのアンケート調査の結果をもとに、事業の見直しについて検討を行っていく予定である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	福川シニア交流会館管理事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護予防施設条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	高齢者の生きがいつくり活動の活性化、および関連団体の活動向上を図る。
	成果	高齢者の生きがいつくり活動を推進することができる。
	手段	高齢者の生きがいつくり活動などのため、地域の福祉活動及びコミュニティ活動の拠点としての場を提供

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	1800	1800	1800	1200
		実績値	人	1175	1349	1160	-
		目標達成度	%	65.28	74.94	64.44	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	714	719	838	1,001	837
事業費	千円	421	424	397	461	388
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	10	8	9	7
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	411	416	388	454	381
人件費合計	千円	293	295	441	540	449
正職員	千円	293	295	441	436	436
人員	人	0.040	0.040	0.060	0.060	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地域の高齢を対象とした地域コミュニティ施設として幅広い利用がある。
現状の周辺環境	利用者数は伸び悩んでいる。
今後の予想される周辺環境	地域のコミュニティ施設として、今後も継続した利用がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地域の福祉活動及びコミュニティ活動の拠点にもなっており、市の関与は適当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
高齢者のための介護予防施設である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
利用者数が目標値を大幅に下回っている。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
高齢者プランでは、健康づくり・介護予防の総合的な推進を目標に掲げており、介護予防の実施施設として貢献できている。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
高齢者人口は増加しており、利用者の増加が見込める。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
直営で管理しているが、今後は地元管理への移行を含め、施設の管理方法について検討が必要。		

【総合評価】	
評価	B 今後も継続して実施するが、地域コミュニティ施設として幅広く利用いただきながら将来的には、地元管理への移行も含めて施設管理について検討していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	手段変更	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	鹿野高齢者生産活動センター管理運営事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	鹿野高齢者生産活動センター設置条例、鹿野高齢者生産活動センター設置条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	高齢者の生きがいがづくりの意識向上と併せて、生産活動による伝統継承を図る。
	成果	高齢者の就業機会の増大を図り生きがいを高め、高齢者の経験や技術を生かした生産活動を実施し、併せて高齢者相互の交流及び健康の増進、教養の向上等、福祉の増進を推進することができる。
	手段	高齢者自らが働く喜びと生きがいを持ち、高齢者の連帯感を醸成することを目的に、高齢者の生きがい対策として、自立の研修・生産活動を行う場を提供

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	6000	6000	6000	4000
		実績値	人	3406	3692	3635	-
		目標達成度	%	56.77	61.53	60.58	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	6,307	7,905	6,796	7,225	7,173
事業費	千円	6,014	7,537	6,282	6,613	6,652
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,014	7,537	6,282	6,613
人件費合計	千円	293	368	514	612	521
正職員	千円	293	368	514	508	508
人員	人	0.040	0.050	0.070	0.070	0.070

【環境変化等】

開始時の周辺環境	合併前は農林関係部署の所管であったが、合併後に高齢者福祉関係部署の所管となった。平成24年度末に施設の一部を改築し、菓子製造室を設け高齢者の生きがい対策の向上を図った。
現状の周辺環境	中山間は特に人口が減ってきており、高齢化が進み利用者数が減少傾向にある。
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化対策及び高齢者の就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より広域の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
鹿野地区の人口が減少傾向にあるため。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
利用者の生産活動によって得られた収益は利用者の利益となる。指定管理料は施設運営の必要経費であるため、利用が増える = コストが減額にはならない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	継続的に事業運営していくが、高齢者への就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より広域の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	老人クラブ助成事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	老人クラブ等活動費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	概ね60歳以上の者が加入し活動している老人クラブ及び老人クラブ連合会への助成
	意図	地域に根付いた老人クラブ活動を支援することから、地域活性化および生涯現役社会づくりを推進できる。
	成果	老人クラブ活動による仲間づくりを通して、その知識や経験を生かした「地域を豊かにする社会活動」に取り組み、明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上を図ることができる。
	手段	生きがい、健康、社会活動他活動を行うため、クラブ運営上に必要とする活動費を助成することにより、会員の増加、活動の活性化を図る。あわせて、高齢者の社会参加と交流拡大から仲間づくり、生きがいづくり等を推進し、生涯現役社会を目指す。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	会員数	目標値	人	5900	5900	5900	5500
		実績値	人	5554	5604	5442	-
		目標達成度	%	94.14	94.98	92.24	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	15,821	15,975	17,209	15,972	15,969	
事業費	千円	14,575	14,575	14,565	14,343	14,431	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,899	1,908	1,621	1,604	1,604
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1	1	1	1	1
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,675	12,666	12,943	12,738	12,826	
人件費合計	千円	1,246	1,400	2,644	1,629	1,538	
正職員	千円	1,246	1,400	2,644	1,525	1,525	
人員	人	0.170	0.190	0.360	0.210	0.210	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	クラブの運営上、必要とする活動費を助成し、地域の活性化、生涯現役づくりを目指す事業として実施。
現状の周辺環境	平成22年度から単位老人クラブ活動費補助金及び老人クラブ運営費補助金の金額を削減し、平成27年度から人数割りを導入するなど、補助金体系を整備、見直しをおこなっている。
今後の予想される周辺環境	加入者数は伸び悩んでいるが、今後も高齢者人口が増加するため、対象者は増え続けることが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
老人クラブの活動が地域貢献や介護予防にも繋がっており、市が関与する必要がある。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
委託事業については、内容の変更を検討する余地がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
県の補助金が削減されて見直した平成30年度の補助金の積算方法を維持する。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	老人クラブに対する助成事業について、国・県補助金の削減から大変厳しいことが予想されるが、生涯現役社会づくり事業において中心的な活動団体であり、今後も協力連携していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	長寿祝金支給事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	長寿祝金条例、長寿祝金条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	88歳、99歳以上の高齢者
	意図	長寿祝金を対象者へ支給することから、市民の敬老精神の高揚を図れ、対象者が福祉・生活の一助として活用できる。
	成果	多年にわたり社会の発展に寄与した高齢者の長寿を祝い、長寿祝金を贈呈することにより、高齢福祉思想の啓発、普及及び高齢者の福祉の増進を図ることができる。
	手段	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福し、対象者に対して長寿祝金（1万円）の支給と、市長からのメッセージカードを授与することにより、高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			
指標の増減維持理由						

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	10,464	10,776	10,930	11,750	12,894
事業費	千円	9,731	9,818	9,755	10,702	11,937
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,731	9,818	9,755	10,702
人件費合計	千円	733	958	1,175	1,048	957
正職員	千円	733	958	1,175	944	944
人員	人	0.100	0.130	0.160	0.130	0.130

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民の敬老精神の高揚を図る事業として実施。
現状の周辺環境	高齢者の長寿を祝う事業として定着。
今後の予想される周辺環境	今後さらに高齢化が進み、対象者の増加によるコストの増大が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図ることを目的にしており、市が積極的に関与すべきである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図ることを目的にしており、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
支給対象者は、市内に在住し、年齢要件に達しさえすれば支給対象者となるため、事業の性質上、活動指標の設定はしない。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
事業の性質上、活動指標の設定はしていない。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
将来的に高齢者比率がさらに高まり、対象者が増加し長寿祝金の予算の確保が難しくなるため、事業の手段、祝金の額の検討が必要。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
敬老のお祝い事業としてより充実したものとするため、敬老会事業と長寿祝金事業を併せ、総合的な検討をしていく必要がある。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
祝金は、民生委員による手渡しのため、対象者の安否確認や健康状態の把握につながっている。（在宅の場合）		

【総合評価】		
評価	A	敬老のお祝い事業としてより充実したものとするため、敬老事業・長寿祝金事業と併せて総合的な検討をしていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持	○				
	縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	老人憩の家管理運営事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	老人憩の家及び老人作業所条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	西部・久米・和田老人憩の家：60歳以上の者
	意図	施設環境を維持し、高齢者の生きがいづくりに利用できる場を提供できる。
	成果	老人の生きがいの増進を図ることができる。
	手段	高齢者の健康と福祉増進及び生きがいづくりの促進を目的に、老人憩の家を管理運営し、地域住民との交流の場を提供

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	石船温泉利用者数	目標値	人	60000	60000	60000	55000
		実績値	人	55427	55972	52904	-
		目標達成度	%	92.38	93.29	88.17	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	14,296	16,258	16,554	19,019	19,525	
事業費	千円	13,490	15,448	15,746	18,407	19,017	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	86	57	9	7	7
	その他	千円	0	0	24	0	0
一般財源	千円	13,404	15,391	15,713	18,400	19,010	
人件費合計	千円	806	810	808	612	508	
正職員	千円	806	810	808	508	508	
人員	人	0.110	0.110	0.110	0.070	0.070	

【環境変化等】

開始時の周辺環境
石船温泉憩の家は平成16年度に施設のリニューアルを行っている。西部、久米、石船は、平成18年度から指定管理者による管理・運営をおこなっている。

現状の周辺環境
施設面の老朽化対策と石船温泉は、施設の利用料金が高齢者福祉施設としての料金体系であることや利用者数も減少傾向にあることから経営状況は厳しい状況にあり、建設後48年が経過し老朽化しており耐震性もない上、土砂災害特別警戒区域に位置していることなどから、現地での施設の延命や建替えは困難な状況である。

今後の予想される周辺環境
この施設は、観光交流施設へ転換し観光交流機能をより充実させる方向である。ただし、安全かつ鹿野地域の活性化を図ることができる場所へ本施設の機能を移転させ、施設に必要な機能や利用料金について再検討する。なお、観光交流施設への転換は、移転に併せて実施する予定である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 高齢者の健康と福祉増進及び生きがいつくりの促進のため必要
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 高齢者の健康と福祉増進を目的としている
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 石船温泉は指定管理であることから、利用者数の確保が必要である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度） 石船温泉憩の家は老朽化し土砂災害特別警戒区域内にあるため、現在地での建替えが困難である。今後は場所を移転し観光交流施設へ転換する方向である。ただし、観光交流施設への転換は、移転に併せて実施する予定である。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 石船温泉憩の家は、観光交流施設への転換を検討中。

【総合評価】		
評価	B	一般的に施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を行うとともに、今後の施設の方向性を検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	期待効果									
	観光交流施設への転換は、移転に併せて実施する予定である。	成果	上昇 維持 縮小	コスト							
				削減	維持	増大					
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								○			
		○									
改革効果（どのような効果が期待できるか）											

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	嶽山荘管理運営事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	老人休養ホーム条例、老人休養ホーム条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	高齢者の休養と心身の健康増進を図る。
	成果	老人の休養と心身の健康増進を図ることができる。
	手段	高齢者に対し低廉で健全な保健休養の場を提供する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	41000	35000	35000	35000
		実績値	人	35334	32336	31194	-
		目標達成度	%	86.18	92.39	89.13	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	25,286	25,392	25,126	25,753	25,256	
事業費	千円	24,553	24,655	24,465	25,213	24,735	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	52	39	4	4	4
	その他	千円	0	0	27	33	27
	一般財源	千円	24,501	24,616	24,434	25,176	24,704
人件費合計	千円	733	737	661	540	521	
正職員	千円	733	737	661	436	508	
人員	人	0.100	0.100	0.090	0.060	0.070	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	老人休養ホームとして昭和48年に旧新南陽市において整備された施設。平成17年に宿泊業務を、平成28年に食堂業務を廃止した。
現状の周辺環境	高齢者を中心とした幅広い層の方が、気軽に集い交流できる場として活用されているが、利用者数は減少傾向が続いている。
今後の予想される周辺環境	施設全体が老朽化しており、大規模改修や設備の更新による維持管理費の増大が見込まれ、計画的な改修が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度） 受益者負担の見直し
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 本市では、老人休養ホームとして太華荘と嶽山荘の2施設があったが、平成23年度に太華荘を廃止し、太華荘利用者の代替施設として受け入れている。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法） 複合化（集約化）、民活の拡大

【総合評価】		
評価	B	一般的に施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設改修等の対応が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性		手段変更		期待効果			
成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大
		○					
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	老人福祉センター管理運営事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	新南陽老人福祉センター条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	概ね60歳以上の人
	意図	生きがい支援のために施設の利用促進を図り、あわせて機能訓練等により利用者の健康増進を図る。
	成果	老人の健康増進や福祉の向上が図れる。
	手段	高齢者の生きがい支援や健康増進への寄与を目的に、老人福祉センターを設置する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	20000	19000	25000	22000
		実績値	人	24025	24538	19453	-
		目標達成度	%	120.13	129.15	77.81	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,313	9,531	9,456	9,497	9,464
事業費	千円	8,800	9,015	9,015	8,957	9,015
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	2	2
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,800	9,015	9,013	8,955
人件費合計	千円	513	516	441	540	449
正職員	千円	513	516	441	436	436
人員	人	0.070	0.070	0.060	0.060	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	高齢者の生きがい支援、健康増進への寄与を目的とした事業として実施。
現状の周辺環境	新南陽老人福祉センターは、趣味・講座など高齢者の生きがいづくりの拠点となっているが、利用者の高齢化により、グループ・団体での利用が減り、利用者数が大幅に減少した。
今後の予想される周辺環境	建物は全体的に老朽化しており、計画的な改修を行う必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
高齢者人口の増加による利用者数の増加		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
施設の老朽化が進んでおり、補修・修繕費が増大しており耐震診断（一次診断）では耐震性がなく、バリアフリー化への対応も求められることから、近隣の他の施設へ移転することによる複合化によるコスト削減を図る必要がある。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
近隣施設への複合化		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
近隣施設への複合化		

【総合評価】		
評価	B	一般的に老朽化しているため、計画的な改修を行う必要がある。同様の機能を持つ施設との複合化等について、公共施設再配置計画の方向性による検討を行う必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小	○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	老人福祉施設維持管理事業費	担当所属	高齢者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	老人福祉施設(石船温泉憩の家、西部老人憩の家、久米老人憩の家、和田老人憩の家・作業所、福川シニア交流会館、嶽山荘、新南陽老人福祉センター、軽費老人ホームさずな苑、鹿野高齢者生産活動センター)
	意図	各施設維持が適正に維持でき利用者が快適かつ安全に過ごせる。
	成果	施設利用者の利便性と安全性が確保できる。
	手段	老人福祉施設の老朽化等による修繕対応により、利用者の利便性・安全性を確保する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	10,742	5,840	6,895	36,023	3,594
事業費	千円	9,789	4,956	6,234	35,338	3,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,789	4,956	6,234	35,338
人件費合計	千円	953	884	661	685	594
正職員	千円	953	884	661	581	581
人員	人	0.130	0.120	0.090	0.080	0.080

【環境変化等】

開始時の周辺環境	施設の修繕対応により、利用する市民の安全を確保するために実施。
現状の周辺環境	老人福祉施設の老朽化が進んで、維持管理の費用が増加している。
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化が著しいため、今後、突発的な大規模改修が増加し、それに伴い修繕料が増える可能性がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市営施設であり、適切に維持管理する必要がある。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市営施設であり、適切に維持管理する必要がある。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
事業の性質上、活動指標設定はしない。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
事業の性質上、活動指標設定はしない。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
施設改修は、必要性や優先度を見定め、類似施設は複合化するなど、計画的、効率的に実施する必要がある。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
必要に応じて修繕等を行っている。		

【総合評価】		
評価	A	老人福祉施設全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行うための改修計画等を必要とし、効率的な修繕ができるようにしていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
				コスト			
				削減	維持	増大	
成果	上昇						
	維持 縮小	○					
改革効果（どのような効果が期待できるか）							